

2024年度

事業報告書

特定非営利活動法人 Dialogue for People

1 事業の成果

▼事業活動全体

評価：B

各事業／活動の詳細にも記載しており、数年前より想定されていたことだが、特に取材事業については、職員のリソース（目標からマイナス2名）の影響を顕著に受けることとなった。結果として年度当初に目標としていた成果には届かない項目もいくつかあり、その点厳しい結果だったと言わざるを得ず、今年度はB評価とした。

来年度以降は2024年度末に策定した人事計画に基づき採用計画を進めるとともに、取材は現状のリソースに基づいた目標設定、発信は2チーム制による発信量と多角的な内容を担保していきたい。

※評価基準

S：達成率110%以上—またはそれに相当する想定以上の副次的効果があがった場合

A：達成率90%以上—または（以下同文）

B：達成率70%以上—または（以下同文）

C：達成率70%以下

▼国内外における社会課題を発信する事業

＜概要＞

評価：B

昨年度の評価から転じて、今年度は職員減（目標からマイナス2名）の影響を大きく受け、取材、発信とも目標には及ばなかった。ただ、その中でも「フリーマガジンの発行」や「書籍の執筆・出版」、「写真展の開催」や「イベント」については目標を上回る成果を出せたという点を総合的に判断し、評価はBとした。

＜海外取材＞

評価：A

職員減の影響を大きく受けたが、その分を差し引くと、現有のリソースの中では例年通りの日数を取材に費やすことができた。とりわけ、脆弱性の観点からもっとも厳しい状況に置かれている地域の一つであるパレスチナの取材を多くできたことは、大きな成果と言える。またドイツ取材も上記の多角的な発信に寄与したという意味において大きな成果だった。

併せて、団体としては初めての取材地となった東ティモールについては、取材報告会（年末活動報告会）の評価がもっとも高く、受益者セグメントの一つである「情報の受け手」にとってのニーズを満たす結果となったと言える。

＜国内取材＞

評価：B

こちらも国外取材同様、職員減と業務の制限の影響を大きく受けた事業の一つ。結果として本来取材／発信を行いたかったテーマに偏りが出てしまった。とは言え、こちらも限りあるリソースの中では、概ね想定した取材を行うことはできた。

地域別では、沖縄、広島、水俣への取材に注力し、特に沖縄と広島については「戦前・戦中・戦後の加害・被害の歴史」をテーマに取材を行い、国外：東ティモール取材と連動性をもった発信に繋がった。

＜自社媒体発信＞

・Web

評価：A

リソースが厳しい1年だったが、なんとか目標は達成。事業部の発信のほか、広報部が主体的に進めたYouTube番組の書き起こしなども成果に貢献した。

・YouTube

評価：B

Radio Dialogue はなんとか目標を達成できたが、その他の動画はあまり担当職員の稼働が取れず厳しい結果となった。

・フリーマガジン

評価：S

目標通り2回の刊行ができたほか、特にVol8については、受益者のニーズが高いと思われるパレスチナをテーマに制作できたとともに、部数もこれまでの号のおよそ1.5倍の冊数を配布することができた。

・イベント開催

評価：S

目標していたイベントは開催できたほか、パレスチナに関する映画上映会も複数回実施することができた。

・写真展開催

評価：S

本年度に行った企画である『パレスチナの猫』写真展が、世界情勢の影響もあり、想定以上の広がりを見せた。従前から実施いただいていた写真展も今年も継続して開催いただいた。

・カレンダー制作

評価：A

昨年に続き、数字的にはほぼ目標通り達成できた。

＜外部メディア発信＞

・講演活動

評価：A

回数的には 100 回を超え概ね目標通り達成できたほか、1 講演当たりの人数が多い講演会がいくつかあり、参加人数は 3 万人弱と、多くの方に情報を届けることができた。

・書籍執筆

評価：A

刊行数は目標通りとなったほか、従前の著作が教科書教材にも使われたこともあり、のべ 8 タイトルという多くの増版に繋がった。

・他媒体執筆

評価：B

期初 8 本あった連載／レギュラーが 6 本に減少し目標は達成できなかった。ただし、リソースを他に振り分けることができたという意味では、事業全体には大きな影響はなかった。

・出演

評価：A

レギュラー本数の維持という目標は達成できたほか、番組リスナーからのご寄付もあるなど、組織運営全体に副次的な効果も認められる。

＜その他＞

・事業部新規スタッフの確保

評価：C

新規職員の確保はできず、逆に 1 名の離職という結果になった。様々な反省点を来年度の体制や事務局運営に活かしていきたい。

・WEB サイト・リニューアル

評価：A

目標通りローンチできた。長年進んでこなかった事業だったが無事に実施できたことは大きい。内容（Web のデザイン）としてもこれまで以上に、受益者に発信を届けやすくなったと言える。

▼次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業

＜概要＞

評価：B

スタディツアーを実施しなかったことによりこの評価としたが、ある意味では発展的解消ともいえるかもしれない。一方で来年度以降は事業の柱が集中講座のみとなってしまうため、なんらか新規の施策が

必要な事業と言える。

<スタディツアー>

評価：C

事業の目的や効果、人的リソースなどに鑑み、来年度以降当面実施は見送った。

<メディア発信者集中講座>

評価：A

今年度も無事に開催した。今回はオンラインでの実施となったが、参加者数、アンケート評価など概ね目標通り達成できた。

▼緊急人道支援活動を行なう事業

<概要>

評価：A

パレスチナへの支援を行った。これまであまりない形の活動だったが、理事会を含め議論を尽くすことができた。併せて平時には、今後起こりうる緊急人道危機に対処するための準備を行った。

▼その他の指標からの振り返り

（取材対象）その他の対象に比べて脆弱性・周辺化の観点からみた妥当性

特にパレスチナ関連の取材と発信の観点から、大きな問題はないと判断。

（事業）基本的人権及び平和構築、多様性の包摂の観点からみたインパクト

インパクトと発信の量との関連性において、十分達成できたとは言えない。また Web の PV 数、YouTube の視聴回数を踏まえても、発信された内容が十分な社会的インパクトを与えられたとは残念ながら言えない。

（事業）課題解決の手段としての対話の提示／対話の重要性の発信

様々な発信においての内容の帰結として、「対話の提示／対話の重要性」は盛り込まれており、その点は問題ないと判断できる。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【54,210,639】円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
国内外における社会課題を発信する事業	<海外取材（場所）> ① ドイツ ② 東ティモール ③ イラク ④ パレスチナ <国内取材（テーマ）> ① 国内の自然災害被災地や防災 ② 原発事故や国策の犠	通年	ドイツ、東ティモール、イラク、パレスチナ、東京、日本	22 人	取材対象者、及び発信する情報を視聴する者	情報の視聴者：約 812 万人	41,581,159

	性などについて ③ 戦前・戦中・戦後の加害・被害の歴史 ④ メンタルケア、自死など心の問題 ⑤ 差別や人権に関する取材・発信 ⑥ 改定入管法や日本の難民受入などに関する児童書の刊行 ⑦ そのほか事業に合致するもの <発信> 上記取材のアウトプットとして、自社メディアでの発信や、イベントや写真展を開催。TV、ラジオ、新聞、雑誌、及び講演会など他社メディアを通して発信を行なった。 <その他> 写真と文章で構成されたカレンダーを制作、より受益者がアクセスしやすいメディアを目指し Web サイトをリニューアルした。		全国				
次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業	<メディア発信者集中講座> メディアでの仕事を目指す、あるいは関心のある若者を対象とした集中講座を開催。	2024年5月～2024年11月	東京、日本全国	11人	イベント参加者	19人	7,322,700
国内外での災害・紛争等における人道支援活動	① パレスチナへの支援 ② 今後起こりうる人道危機に対処するため、国内外でのネットワーク作りや情報共有、団体内のインフラ整備	通年	東京、日本全国	10人	パレスチナ・ガザ地区に暮らす市民、人道危機が起る可能性のある地域に居住する市民	不特定多数	5,306,780

2024年度 活動計算書（その他事業がない場合）
（2024年2月1日～2025年1月31日）

特定非営利活動法人Dialogue for People

（単位：円）

科目		金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			54,000
正会員受取会費	54,000		
2 受取寄附金			42,188,305
受取寄附金	40,441,705		
特定目的寄付金	1,746,600		
3 受取助成金等			0
受取助成金	0		
4 事業収益			31,181,271
国内外における社会問題を発信する事業収益	31,127,271		
次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業収益	54,000		
国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業収益	0		
5 その他の収益			134,313
受取利息	940		
雑収益	85,557		
為替差益	47,816		
経常収益計			73,557,889
【B】 経常費用			
1 事業費			
（1）人件費			28,559,815
役員報酬	4,760,000		
給料手当	15,361,396		
賞与	5,161,695		
法定福利費	3,276,724		
（2）その他経費			25,650,824
コンテンツ制作費	1,326,600		
アプリケーション使用料	803,053		
業務委託費	4,128,139		
謝金	393,000		
支払支援金	1,744,925		
印刷製本費	969,099		
会議費	16,953		
交際費	6,000		
旅費交通費	8,271,913		
通信運搬費	1,110,057		
消耗品費	1,124,041		
水道光熱費	117,716		
賃借料	87,041		
地代家賃	1,304,320		
減価償却費	10,453		
保険料	205,870		
諸会費	67,350		
租税公課	1,319,775		
研修費	26,400		
新聞図書費	562,526		
広告宣伝費	380,390		
支払手数料	118,272		
雑費	47		
書籍等仕入高（期末棚卸等含）	1,556,884		
事業費計			54,210,639
2 管理費			
（1）人件費			4,550,670
給料手当	2,419,202		
賞与	848,055		
法定福利費	1,283,413		
（2）その他経費			6,170,753
福利厚生費	221,600		
アプリケーション使用料	298,667		
業務委託費	1,606,568		
印刷製本費	714,484		
会議費	35,685		
旅費交通費	371,322		
通信運搬費	390,545		
消耗品費	68,395		
水道光熱費	29,428		
賃借料	1,252		
地代家賃	326,080		
保険料	1,050		
諸会費	14,000		
租税公課	743		
研修費	6,600		
新聞図書費	440		
広告宣伝費	95,097		
雑費	11		
支払手数料	1,988,786		
管理費計			10,721,423
経常費用計			64,932,062
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			8,625,827
【C】 経常外収益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0		
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損	0		
災害損失	0		
過年度損益修正損	0		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			8,625,827
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			52,221,414
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			60,777,241

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Dialogue for People

2025年1月31日現在

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	62,592,453	64,631,174
未収金	1,367,605	
棚卸資産	547,916	
前払費用	123,200	
仮払金	0	
流動資産合計・・・①		64,631,174
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		303,147
工具器具備品	303,147	
(2) 無形固定資産		0
(3) 投資その他の資産		0
固定資産合計・・・②		303,147
【A】資産合計 ①+②		64,934,321
【B-1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,236,260	4,153,320
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	629,600	
預り金	217,460	
流動負債合計・・・③		4,153,320
2 固定負債		
		0
固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④		4,153,320
【B-2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		52,221,414
当期正味財産増減額		8,559,587
正味財産合計		60,781,001
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		64,934,321

2024年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人Dialogue for People

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2021年6月9日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっ
ています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産の評価基準は原価基準で行っています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 工具器具備品の減価償却は定率法によっています。
- (3) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外における社会課題を発信する事業	次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業	国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	30,240	8,640	4,320	43,200	10,800	54,000
2. 受取寄附金	24,393,956	6,470,672	3,235,336	34,099,964	8,088,341	42,188,305
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	31,127,271	54,000	0	31,181,271	0	31,181,271
5. その他収益	50,514	14,432	7,216	72,162	65,911	138,073
経常収益計	55,601,981	6,547,744	3,246,872	65,396,597	8,165,052	73,561,649
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	11,025,978	2,890,279	1,445,139	15,361,396	2,419,202	17,780,598
役員報酬	3,620,000	760,000	380,000	4,760,000	0	4,760,000
賞与	3,613,188	1,032,338	516,169	5,161,695	848,055	6,009,750
法定福利費	2,228,851	698,582	349,291	3,276,724	1,283,413	4,560,137
人件費計	20,488,017	5,381,199	2,690,599	28,559,815	4,550,670	33,110,485
(2) その他経費						
コンテンツ制作	1,326,600	0	0	1,326,600	0	1,326,600
アプリケーション	563,438	159,744	79,871	803,053	298,667	1,101,720
福利厚生費	0	0	0	0	221,600	221,600
業務委託費	3,822,801	203,559	101,779	4,128,139	1,606,568	5,734,707
謝金	195,000	198,000	0	393,000	0	393,000
支払支援金	0	0	1,744,925	1,744,925	0	1,744,925
印刷製本費	740,792	152,205	76,102	969,099	714,484	1,683,583
会議費	14,745	1,472	736	16,953	35,685	52,638
交際費	6,000	0	0	6,000	0	6,000
旅費交通費	7,995,942	183,981	91,990	8,271,913	371,322	8,643,235
通信運搬費	885,069	149,992	74,996	1,110,057	390,545	1,500,602
消耗品費	891,210	155,221	77,610	1,124,041	68,395	1,192,436
水道光熱費	82,402	23,543	11,771	117,716	29,428	147,144
賃借料	65,069	14,648	7,324	87,041	1,252	88,293
地代家賃	913,024	260,864	130,432	1,304,320	326,080	1,630,400
減価償却費	10,453	0	0	10,453	0	10,453

保険料	204,820	700	350	205,870	1,050	206,920
諸会費	49,335	12,010	6,005	67,350	14,000	81,350
租税公課	923,843	263,955	131,977	1,319,775	743	1,320,518
研修費	18,480	5,280	2,640	26,400	6,600	33,000
新聞図書費	453,892	72,423	36,211	562,526	440	562,966
広告宣伝費	266,273	76,078	38,039	380,390	95,097	475,487
支払手数料	107,036	7,817	3,419	118,272	1,988,786	2,107,058
雑費	34	9	4	47	11	58
書籍等仕入高 (期末棚卸等含)	1,556,884	0	0	1,556,884	0	1,556,884
						0
その他経費計	21,093,142	1,941,501	2,616,181	25,650,824	6,170,753	31,821,577
経常費用計	41,581,159	7,322,700	5,306,780	54,210,639	10,721,423	64,932,062
当期経常増減額	14,020,822	△ 774,956	△ 2,059,908	11,185,958	△ 2,556,371	8,629,587

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は60,781,001 円ですが、そのうち使途が特定された資産はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特定寄附金 国内外における社会課題を発信する事業として、主に日本による戦争加害について伝える目的で取材と発信を実施。本年度は東ティモールを取材	0	1,746,600	1,746,600	0	
合計		1,746,600	1,746,600	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得額	期末帳簿価格
有形固定資産	0	313,600	10,453	303,147	303,147
合計	0	313,600	10,453	303,147	303,147

6. 借入金の増減内訳
なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の正会員受取会費、受取寄附金、受取利息、雑収益については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。

- ・ その他の事業に係る資産の状況

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の経費については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。また「事業費全般」に係る経費については、「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人Dialogue for People
2025年1月31日現在
(単位：円)

科目		金額	小計	合計
【A】 資 産 の 部				
1 流動資産				
現金預金			62,592,453	64,631,174
現金		40,924		
現金外貨		686,173		
みずほ銀行 普通預金		32,649,271		
ゆうちょ銀行 当座預金		16,847,970		
PayPay銀行 普通預金		27,842		
楽天銀行 普通預金①		5,728,696		
楽天銀行 普通預金②		6,611,577		
楽天銀行 普通預金③		0		
未収金			1,367,605	
国内外における社会問題を発信する事業収益		1,367,605		
棚卸資産			547,916	
商品（書籍他）		547,916		
前払費用			123,200	
2025年度家賃		123,200		
仮払金			0	
		0		
流動資産合計・・・①				64,631,174
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				303,147
工具器具備品			303,147	
パソコン（HDD）		303,147		
(2) 無形固定資産				0
(3) 投資その他の資産				0
固定資産合計・・・②				303,147
【A】 資 産 合 計 ①+②				64,934,321
【B-1】 負 債 の 部				
1 流動負債				
未払金			3,236,260	4,153,320
freeカード（2024年度利用分）		1,023,000		
日本年金機構（2025年1月分 社会保険料他）		536,624		
1月分従業員給料・役員報酬等		1,503,889		
その他（電気料金他）		172,747		
未払法人税等			70,000	
法人都民税		70,000		
未払消費税等			629,600	
未払消費税		629,600		
預り金			217,460	
預り金（給与源泉税）		29,641		
預り金（住民税）		113,900		
預り金（源泉謝金）		73,919		
流動負債合計・・・③				4,153,320
2 固定負債				
				0
固定負債合計・・・④				0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				4,153,320
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】-【B-1】				60,781,001

監査報告書

私共は、特定非営利活動促進法第18条に基づき、特定非営利活動法人Dialogue for Peopleの2024年度（2024年2月1日から2025年1月31日）の業務監査及び会計監査を行い、その結果、業務が適正に執行されており、会計について証拠書類及び関係書類は、記載すべき事項を正しく記載し、また支出すべて領収書等の証憑と合致していることを認め、ここに報告いたします。

2025年4月9日

監事 潤間 拓郎

監事 石井 宏明